

平成21年8月期 第1四半期決算短信

平成21年1月9日

上場会社名 株式会社 ファーストリテイリング
 コード番号 9983 URL <http://www.fastretailing.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 吉高 信
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

上場取引所 東

TEL 03-6272-0070

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第1四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第1四半期	188,510	—	40,943	—	37,082	—	22,170	—
20年8月期第1四半期	160,415	10.6	28,120	12.1	28,313	9.3	15,438	8.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第1四半期	217.68	217.67
20年8月期第1四半期	151.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第1四半期	460,040	233,558	233,558	233,558	50.5	2,279.26
20年8月期	404,720	264,014	264,014	264,014	64.7	2,572.09

(参考) 自己資本 21年8月期第1四半期 232,142百万円 20年8月期 261,967百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	65.00	—	65.00	130.00
21年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	349,000	—	64,000	—	60,000	—	35,000	—	343.64
通期	627,000	6.9	99,000	13.2	95,000	10.9	50,000	14.9	490.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期第1四半期 106,073,656株 20年8月期 106,073,656株

② 期末自己株式数 21年8月期第1四半期 4,223,643株 20年8月期 4,223,582株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年8月期第1四半期 101,850,007株 20年8月期第1四半期 101,851,040株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年9月1日～11月30日）におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を契機とした国際金融市場の混乱、米国企業の破綻、更には為替の急激な変動に加え原油・資源価格の乱高下等、企業を取巻く環境は依然厳しい状況が続いており、個人消費につきましても物価上昇や株価低迷により、消費者心理は冷え込んでおり、厳しい状況が続いております。

国内ユニクロ事業におきましては、秋物販売が順調に立ち上がったこと、ヒートテックをはじめとした冬物販売が好調だったこと等により、売上高は前年同四半期を上回る結果となりました。また、秋冬シーズンの立ち上げが早めに成功したことにより、売上高総利益率も改善しております。その結果、国内ユニクロ事業の業績は、売上高1,573億3千万円（前年同四半期比21.8%増）、営業利益393億9千万円（前年同四半期比51.2%増）となり、大幅な増収増益を達成しております。なお、当第1四半期に直営店22店舗を出店、15店舗を閉店し、当第1四半期末店舗数は直営店747店舗となりました。

海外ユニクロ事業におきましては、米国、中国、香港での売上は順調に推移しました。韓国では売上が順調に推移したものの、為替の影響により利益率は低下傾向にあります。フランスでもラ・デファンス店の売上は順調に推移しました。その結果、海外ユニクロ事業は、増収増益を達成いたしました。

国内関連事業におきましては、キャビンは、既存店売上高が前年同四半期を下回る結果となりました。カジュアルウェアブランドを展開するジーユー、靴小売専門店を展開するワンズーンおよび婦人靴小売専門店を展開するビューカンパニーを統合して平成20年9月1日より事業を開始したGOVリテイリングは、引き続き経営改革を推進し、当第1四半期では営業黒字を計上しております。

グローバルブランド事業におきましては、ヨーロッパを中心に婦人服ブランドを展開するコントワー・デ・コトニエ事業と、ランジェリーブランドを展開するプリンセス タム・タム事業は、ヨーロッパの景気減速及び為替の影響により、当第1四半期の業績は、減収減益となっております。

以上の結果、当第1四半期におきましては、連結売上高1,885億1千万円（前年同四半期比17.5%増）、営業利益409億4千万円（同45.6%増）、経常利益370億8千万円（同31.0%増）、四半期純利益221億7千万円（同43.6%増）と増収増益となりました。

上記文中における前年同四半期比につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、4,600億4千万円となり、前期末に比べ553億1千万円の増加となりました。これは主として、売上の増加により、受取手形及び売掛金が219億9千万円増加したこと、繰延税金資産が286億2千万円増加したことによるものです。

負債は、前期末に比べ857億7千万円増加し、2,264億8千万円となりました。これは主として、仕入の増加により、支払手形及び買掛金が377億5千万円増加したこと、為替予約が621億4千万円増加したことによるものです。

純資産は、前期末に比べ304億5千万円減少し、2,335億5千万円となりました。これは主として、四半期純利益221億7千万円と配当金の支払66億2千万円等により、利益剰余金が157億円増加したこと、繰延ヘッジ損益が409億4千万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言います）は、前期末に比べ、59億1千万円増加し、1,758億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は255億7千万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益369億2千万円、法人税等の支払額236億5千万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、46億3千万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出27億4千万円、無形固定資産の取得による支出17億7千万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、72億1千万円となりました。これは主として、配当金の支払額65億4千万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、国内ユニクロ事業が当第1四半期に好調に推移した一方、グローバルブランド事業における欧州景気減速や為替の影響を考慮し、以下のとおり修正いたします。当第2四半期以降のグローバルブランド事業における為替水準は1ユーロ=125円を想定しております。

なお、平成20年10月9日付「平成20年8月期 決算短信」で発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(第2四半期連結累計期間)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	335,000	56,000	56,000	32,000	314	19
今回修正予想 (B)	349,000	64,000	60,000	35,000	343	64
増減額 (B-A)	14,000	8,000	4,000	3,000	29	45
増減率 (%)	+4.2	+14.3	+7.1	+9.4		—
前中間期実績	316,401	54,274	53,436	28,640	281	20

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	620,000	93,000	93,000	48,000	471	28
今回修正予想 (B)	627,000	99,000	95,000	50,000	490	92
増減額 (B-A)	7,000	6,000	2,000	2,000	19	64
増減率 (%)	+1.1	+6.5	+2.2	+4.2		—
前期実績	586,451	87,493	85,698	43,529	427	38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表等に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を主として個別法による原価法から主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しています。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、当該リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が適用初年度前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,243	67,248
受取手形及び売掛金	35,411	13,411
有価証券	108,751	102,912
たな卸資産	60,367	53,778
繰延税金資産	31,172	2,545
未収還付法人税等	7,067	6,959
為替予約	—	6,607
その他	13,419	10,340
貸倒引当金	△162	△109
流動資産合計	323,270	263,696
固定資産		
有形固定資産	39,448	40,317
無形固定資産		
のれん	26,852	28,122
その他	11,854	12,714
無形固定資産合計	38,707	40,837
投資その他の資産	58,614	59,868
固定資産合計	136,770	141,024
資産合計	460,040	404,720

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,785	57,035
1年内返済予定の長期借入金	2,319	3,201
未払法人税等	13,607	24,570
繰延税金負債	2	3
為替予約	62,145	—
引当金	77	228
その他	34,995	33,552
流動負債合計	207,933	118,591
固定負債		
長期借入金	12,355	16,288
退職給付引当金	247	253
その他	5,946	5,572
固定負債合計	18,548	22,114
負債合計	226,481	140,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	5,000	4,999
利益剰余金	275,456	259,756
自己株式	△15,558	△15,556
株主資本合計	275,172	259,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,300	△928
繰延ヘッジ損益	△37,001	3,939
為替換算調整勘定	△727	△517
評価・換算差額等合計	△43,029	2,494
少数株主持分	1,415	2,046
純資産合計	233,558	264,014
負債純資産合計	460,040	404,720

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
売上高	188,510
売上原価	92,383
売上総利益	96,126
販売費及び一般管理費	55,182
営業利益	40,943
営業外収益	
受取利息及び配当金	345
持分法による投資利益	7
その他	317
営業外収益合計	670
営業外費用	
支払利息	336
為替差損	4,020
その他	175
営業外費用合計	4,532
経常利益	37,082
特別利益	
貸倒引当金戻入額	21
その他	18
特別利益合計	40
特別損失	
店舗閉鎖損失	112
固定資産除却損	80
特別損失合計	193
税金等調整前四半期純利益	36,928
法人税、住民税及び事業税	12,867
法人税等調整額	1,879
法人税等合計	14,746
少数株主利益	11
四半期純利益	22,170

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年9月1日
 至 平成20年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	36,928
減価償却費及びその他の償却費	2,064
のれん償却額	1,177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17
受取利息及び受取配当金	△345
支払利息	336
為替差損益 (△は益)	1,905
持分法による投資損益 (△は益)	△7
固定資産除却損	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,514
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,631
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,578
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,995
その他	△14
小計	48,939
利息及び配当金の受取額	370
利息の支払額	△80
法人税等の支払額	△23,657
その他の支出	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	84
有形固定資産の取得による支出	△2,741
無形固定資産の取得による支出	△1,778
敷金及び保証金の差入による支出	△1,045
敷金及び保証金の回収による収入	783
建設協力金の支払による支出	△207
建設協力金の回収による収入	542
預り保証金の受入による収入	99
預り保証金の返還による支出	△247
その他	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△264
長期借入金の返済による支出	△298
長期未払金の返済による支出	△45
配当金の支払額	△6,542
その他	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,836
現金及び現金同等物の期首残高	169,888
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82
現金及び現金同等物の四半期末残高	175,807

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める衣料品販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	172,053	9,628	6,828	188,510	—	188,510
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	101	159	260	(260)	—
計	172,053	9,729	6,987	188,770	(260)	188,510
営業利益（又は営業損失）	39,352	△62	747	40,036	907	40,943

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
欧州……………フランス、イギリス
その他の地域……アジア、北米

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,497	6,958	16,456
II 連結売上高（百万円）			188,510
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.0	3.7	8.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 欧州……………フランス、イギリス
(2) その他の地域……アジア、北米
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期連結累計期間（平成19年9月1日～11月30日）に係る財務諸表

（1）（要約）四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	前年同四半期 (平成20年8月期 第1四半期)
I 売上高	160,415
II 売上原価	79,499
売上総利益	80,915
III 販売費及び一般管理費	52,795
営業利益	28,120
IV 営業外収益	1,070
V 営業外費用	877
経常利益	28,313
VI 特別利益	96
VII 特別損失	966
税金等調整前四半期純利益	27,442
法人税、住民税及び事業税	11,842
少数株主利益	161
四半期純利益	15,438

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前年同四半期 (平成20年8月期 第1四半期)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	27,442
2. 減価償却費及びその他償却費	1,925
3. 減損損失	11
4. のれん償却額	1,186
5. 受取利息及び受取配当金	△518
6. 支払利息	470
7. 持分法による投資損益	△429
8. 売上債権の増減額	△16,671
9. たな卸資産の増減額	△9,916
10. 仕入債務の増減額	30,514
11. その他資産の増減額	△1,505
12. その他負債の増減額	2,196
13. その他収支	666
小計	35,373
14. 利息及び配当金の受取額	486
15. 利息の支払額	△326
16. 子会社再生債務返済による支出	△3
17. 法人税等の支払額	△13,103
18. 法人税等の還付額	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,426
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△3,233
2. 有形固定資産の売却による収入	56
3. 無形固定資産の取得による支出	△1,957
4. 敷金・保証金の増加による支出	△1,181
5. 敷金・保証金の回収による収入	1,013
6. 建設協力金の増加による支出	△493
7. 建設協力金の回収による収入	556
8. その他投資活動による収支	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,016
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額	△365
2. 長期借入れによる収入	56
3. 長期借入金の返済による支出	△2,652
4. 配当金の支払額	△5,913
5. その他財務活動による収支	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,967
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,966
V 現金及び現金同等物の増減額	6,475
VI 現金及び現金同等物の期首残高	119,216
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	125,692

6. その他の情報

(1) 部門別売上実績

部門別	前年同四半期 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)		(参考) 平成20年8月期	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
メンズ	41,036	25.6	48,481	25.7	156,364	26.7
ウィメンズ	43,086	26.9	50,183	26.6	145,243	24.8
キッズ・ベビー	7,728	4.8	9,285	4.9	24,312	4.1
インナー	28,723	17.9	39,391	20.9	106,754	18.2
グッズ・その他	6,293	3.9	6,769	3.6	21,456	3.7
国内ユニクロ商品売上計	126,868	79.1	154,110	81.8	454,131	77.4
FC関連収入・補正費売上高	2,338	1.5	3,220	1.7	8,211	1.4
国内ユニクロ事業合計	129,206	80.5	157,331	83.5	462,343	78.8
海外ユニクロ事業	7,094	4.4	9,055	4.8	29,344	5.0
ユニクロ事業合計	136,300	85.0	166,387	88.3	491,688	83.8
国内関連事業	11,634	7.3	13,602	7.2	49,487	8.4
グローバルブランド事業	12,264	7.6	7,907	4.2	43,765	7.5
その他事業	215	0.1	613	0.3	1,509	0.3
合計	160,415	100.0	188,510	100.0	586,451	100.0

(注) 1 FC関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。

2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。

3 国内関連事業とは、キャビン事業(「アンラシーネ」、「ザジ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品販売事業)、ジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)、フットパーク事業(靴小売事業)及びビュー事業(靴小売事業)で構成されております。

4 グローバルブランド事業とは、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS(コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業)およびプリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM.TAM(プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業)で構成されております。なお、プリンセス タム・タム事業の前年同四半期は平成19年7月1日～平成19年11月30日(5ヶ月)の売上高であり、平成20年8月期は平成19年7月1日～平成20年8月31日(14ヶ月)の売上高であります。

5 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。

6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。